

民間賃貸住宅の空き室活用策

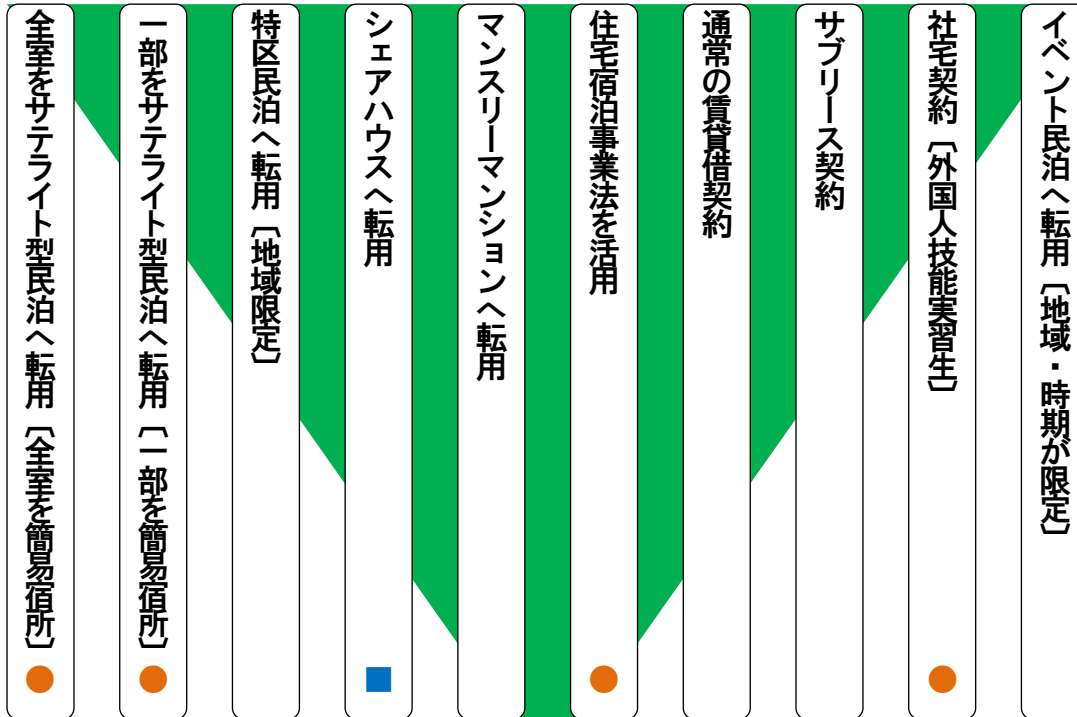
作成：ちんたい協会（2019.01.10）

注) 下記は、単に収入の可能性を示すものであって、支出を考慮していません。また、●印は当会のガイドブック、■印は国土交通省のガイドブックを参考にして下さい。

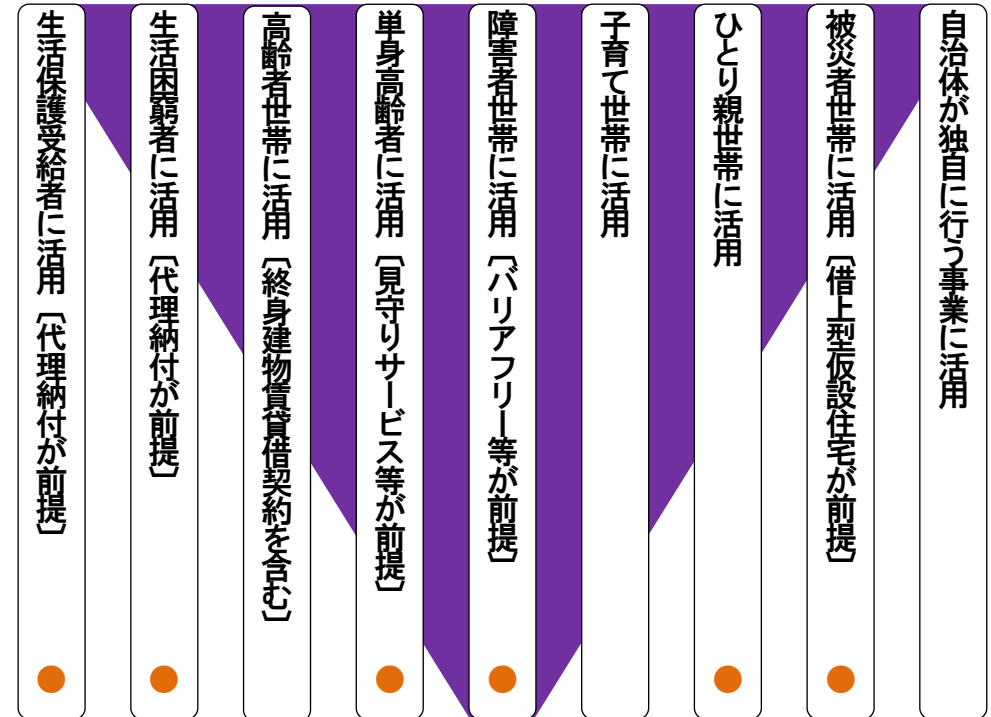
事業性重視

公共性重視

民泊等への転用、サブリース契約等



セーフティネット制度



このような活用の増加を見込む背景

- ・インバウンド需要の拡大：2030年の目標6,000万人
- ・外国人技能実習生の増加：2007年約9万人 ⇒ 2017年約27万人
- ・外国人就労者(特定技能1号・2号)：2019年度から5年間で最大34万5千人
- ・IoTの登場と賃貸住宅：スマホアプリ等と連動したセキュリティや生活利便性の向上

このような活用の増加を見込む背景

- ・65歳以上人口の増加：2017年約3,500万人 ⇒ 2030年約3,700万人
- ・65歳以上の一人暮らしの増加：2015年約600万人 ⇒ 2030年約800万人
- ・生活保護の受給世帯数の増加：2007年約110万世帯 ⇒ 2017年約164万世帯)
- ・母子世帯の所得の伸び悩み：全世帯平均 約560万円 ⇒ 母子世帯 約243万円